

## Ⅱ 教科構造検討の視点

——公民的分野を中心に——

高 森 充

(要旨) 昭和47年度から全面的に実施される中学校学習指導要領に基づく、社会科公民的分野の構成原理を批判・検討し、社会科学的な教科構造の視点から、「政治・経済」の分野構造に中心を置く内容構成試案を提案する。

### 1. 「公民的分野」構成原理批判

欧米でも、社会科関係の改革は理数教科の改造に遅れをとりながらも、60年代以後、「社会科の社会科学化」への動きがみられる。<sup>(1)</sup>それは、伝統的な古い中等教育の分科主義カリキュラムへの復帰でもなければ、単なる経験主義教育理論に基づく総合主義カリキュラムの主張でもない。敢えていえば、社会科学の基本概念や原理を関連づけ、社会科学的方法の学習を重視する。しかし、社会科学の一元化は未だ成立しないから、分科主義の強かったヨーロッパでは、範例学習や事例研究の形が、アメリカでは「構造」の重視志向として特徴づけられる。

所が、我が国の今回の改訂は、理数関係の教科構造現代化の方向に反して、社会科では、従来の「政治・経済・社会的分野」がわずかながらもっていた社会科学の構造の否定の上に、恐ろしく「教化」主義的な、公民的分野＝公民科への回帰志向として特徴づけられる。

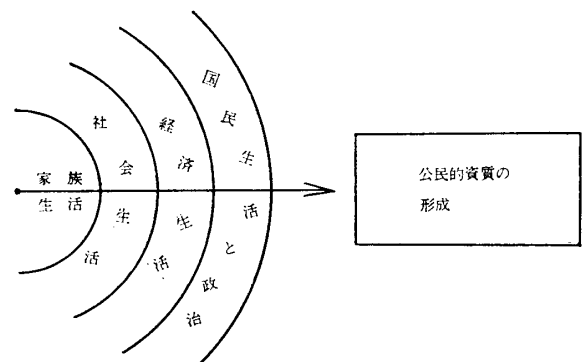
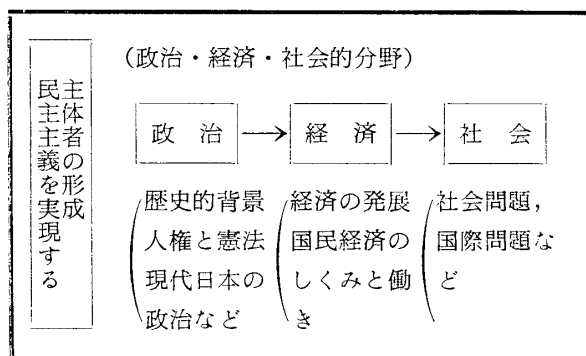
改訂を推進した当局者やその同調者は次のように主張する。「従来の政経社分野は社会事象に関する分析的な知識を羅列的に注入伝達したり、生徒の能力をこえた社会科学的学习におちいり、生徒の興味関心を失い」<sup>(2)</sup>「特に女子の学習意欲が、一般に低い傾向が見られ」<sup>(3)</sup>この分野の目的が不明確であったというのである。男子に比べて、女子の学習意欲が低い傾向など本

校では全く見られないし、そのことが改訂の一背景であるという発想は、およそ社会科の目標に照しても重大な原理的矛盾を暴露している。

さらに、「学習の順序を考慮して、内容の構成をくふうし、分野のまとまりを強く」することを理由に、次のように、目標及び内容における改変を行なっている。

従来の指導要領「政経社分野」目標(1)が「民主主義を実現し……」で始まるのを引っ込め、「個人の尊厳と人権の尊重の意義、特に自由・権利と責任・義務の関係を正しく認識」することが、「民主主義に関する理解を深める」ためにたいせつだという形で、教化主義的目標を前面に押し出している。「民主主義を実現する」主体の育成ではなくて、「責任・義務関係を強調する民主主義の理解」者、公民として国家への同調、順化を期待しているものといえよう。従って内容構成は、従来の「政治」単元、(民主主義の歴史、憲法の成立、政治制度)の学習を後退させ、「家庭生活」(従来は社会的問題の一つとして位置づけられていた)を独立の単元として、「公民的分野への導入の役割」を期待し、第4単元「国民生活と政治」において「公民的分野のしめくり」を行なえというのである。

新・旧の学習順序と構成を端的に比較すれば次のようになる。



従来の政経社分野の内容構成が、従ってその学習指導は、まがりなりにも「民主主義を実現する」主体者の形成目標をたて、政治・経済の事実認識を基礎として、社会問題、国際問題の理解を深め、民主主義の価値観や態度の形成を目指していた。

それに対して、公民的分野への改革は「社会的責任・義務の正しい理解」をめざして、政治・経済の社会科学的事実認識を軽視し、生徒の身近かな経験領域から入って、遠くへ及ぶという倭小化された経験主義の「同心円の拡大」原理と教育的配慮を内容構成原理としているといえよう。

生徒の関心、思考、社会認識の発達が家族→社会→経済→政治に発展するというのは、一つの独断でなければ、文字通り教育的＝教化的配慮に過ぎない。むしろ「家族生活」の社会科学的解明は、最も困難な領域の一つである。そのことは、社会学における家族に関する研究分野や、家族の歴史的展開に関する研究上の困難、未解決の問題によって明らかである。家族に関する研究は社会学、歴史学、法律学、政治学、文化人類学、社会倫理学等、正に社会諸科学の全分野に係わるものとして、最も法則的に捉えにくいものの代表ともいべき分野であろう。その意味で「家族生活」単元の学習は社会科学的学习への導入ではなくて、日本資本主義発展矛盾がもたらした「ムラ」の崩壊、家族制度の解体、核家族化に対して、新たな家族主義国家観の再編へ、その心情形成をととして「社会的責任と義務を正しく認識」した「公民」への導入である。

かつて、1928年9月、文部省は文政審議会に「中学校教育改善ニ関スル件」を諮詢し、そこで学科課程を整理して、修身と公民科を基本科目として掲げた。新設の公民科については「従来ノ法制経済ノ知識的教育ニ傾キシニ鑑ミテ教授ハ法制上、経済上及社会上ノ事項ノ概要ヲ授クルト同時ニ、特ニ遵法ノ精神ト共存共栄ノ本義トヲ会得セシメ、公共ノ為ニ奉仕シ協同シテ事ニ当ルノ気風ヲ養ヒ、公民的陶冶ヲ為スヲ旨……」とすべしと主張していた。今日の「公民的分野」の登上と改訂動機及び趣旨との共通性に、その歴史的教訓をくみとるべきであろう。31年(昭和6年)中学校の「公民科」と前後して、実業学校、女学校、師範学校にもすべてそれが設置された。その内容は、「自己→家族→郷土→国家」の構成をとり、「憲政治下ノ国民タルノ資質」立憲自治の国民として必要な教養を与えることとしていた。

しかし、旧制中学校に「公民科」が設置されたまさにその年に満州事変がおこり、翌7年には、立憲政治の終りをつける五・一五事件がおこり、10年には天皇機関説の終焉、翌11年には二・二六事件、「教学刷新」「国体明徴」の路線で、日中戦争の起った昭和12年に

は「公民科」の内容も改訂される。それは端的にいえば、「国家→家→人」という内容構成となり、公民科は遂に皇民科的性格をもち、臣民道徳を強調した「修身」と変わりはなくなり、昭和18年には「国民科修身」に帰結してしまった。

こんどの新「公民的分野」がかったの公民科と違うことを改訂推進者は強調している。しかし、装いを新たにした教化主義的性格は明らかであり、地理分野、歴史分野にも見られる社会科の解体、新たな「国民科地理、歴史、公民」への類似性を敢えて指摘し、社会科学に基づく教科構造の構築と教育実践を対置すべき必要を強調したい。

このことは、本研究紀要第12集～16集(昭和43年～46年)にわたる高校を中心とする「政治・経済」の教科構造の継続研究と、私にとっての最大の関心領域、「近代日本の教育政策と青年教育史の研究」を通じての結論である。

## 2. 「経済」分野の内容構成一試案

社会科学に基づいての社会科の改造は、教科内容を拡大することよりも、内容の本質的なものを十分に貫徹することが重要である。その意味で、入試制度の改革や、指導要領の国家基準性、拘束性が排除されなければならない。そして、専門学者、教育学者との協力の下に個々の学校は次のような自由を保障されなければならないであろう。

1. 教師集団のカリキュラムの自主編成
2. 本質的なものへ深化するための長期的な社会科教科プランの実践的検討
3. 教師だけが、教授しているのでなく、生徒による自主学习、課題学習、できるだけ発見的な学習をとり入れ、特に典型(Case Study)との出会いにおいて、生徒の構造的社會認識(社会の科学的認識)をめざす。

しかし、これらのことは言うまでもなく、実現性はまことに多難であり、むしろ努力目標といえる。

特に、社会科の社会科学科への道ははるかに遠い。第一、社会科の場合、基本概念をとり出したり、構造化したりするということは、理数教科にくらべても、はるかに難しい。それぞれ独自の人間観、社会観をもつ社会諸科学の諸部門を考えるだけでも悲観的な感じが先に立つ。社会諸科学はあっても、一つの社会科学というものはない。恐らく、社会学者と経済学者と政治学者と歴史学者と地理学者が一堂に会しても、社会科学の「構造」で意見が一致するのは困難であろう。

しかし、一例として、経済を中心とした内容構成を考えることは可能のように思われる。

目標を「経済体制の認識」におき、中心観念と基本

要素の関係づけを

1. 「資本主義経済は何を、どのような関係で生産しているか」商品→資本と労働→資本主義生産
2. 「国民所得の分配はどのように行なわれるか」国民所得モデル→所得と消費関数  
消費と投資の均衡
3. 「経済の成長と安定は可能か」→経済成長モデル→経済成長における投資の波及効果。景気変動と経済政策
4. 政府の経済的役割→支出の統制と財政
5. 経済体制の比較→修正資本主義経済と社会主義経済

そして、資本主義経済制度の基本概念は、市場価格の形成、需要と供給、会社企業、資本と労働、資本の集中と独占、利潤と賃金など比較的数量少なく、それらを正確に理解することである。

そして、可能な限り生徒の主体的学習、調査研究のCase Study をとり入れる。

以上の内容は実は、Ben W. Lewis の「The Content of Economics in the Schools」にヒントを得ていわゆる近代経済学的発想を中心に、内容構成の一試案として提示したものである。

他方、歴史的視点を重視し、資本主義経済の本質（資本の運動と、価値法則）に基づく、経済分野の教材構成は次のようになる。中心目標を「資本主義経済はどのようなしくみで機能し、その中にどのような矛盾をもっているか」の認識におき、基本題材をおおよそ、

1. 資本主義はどのようにして成立してきたか
  2. 商品生産のしくみと資本の運動
  3. 資本の集中と独占
  4. 現代（国家独占資本主義）における金融・財政のしくみとその役割
  5. 資本主義と社会主義経済
- としたい。

以上は勿論このまま生の形で生徒に提示されることを意味しない。中心観念と結びつけて基本要素をどう構成し、具体的な授業プランにまでねり上げる作業は生徒の実態に応じて、多様に工夫されなければならないことは言うまでもない。又、社会的矛盾を事実に見て、リアルに思考する態度の育成をはからねばならない。ドグマを与えるのではなく、社会的矛盾を構造的（学問的）に認識するための思考過程を少しでも生徒に追体験させることではなかろうか。

最近「教科構造論」の中で、しばしばとりあげられる Bruner の仮説を、むしろ私はそのように理解する。「どの教科でも、知的に間違いのない何らかの形において、発達の中の段階のどの子どもにも、効果的に教

えることができる」

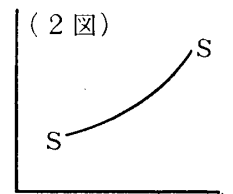
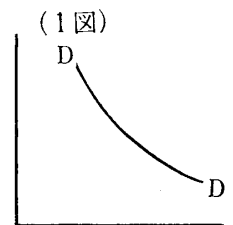
### 3. 「経済」の基本的事項学習の問題点 (中3と高3における1事例を中心に)

中学でも、高校でも「経済」分野の基本事項としての教科書でも出てくる「自由市場における需要と供給による価格のきまり方」がある。中学では具体資料により、時間をかけて学習するが、高校では、価格機構として、抽象思考レベルで行なわれる。しかし、ここでは、同一問題で比較してみた。テストの一部を示すと次のようである。

1) 次の文と図は自由市場での価格(P)と需要(D)・供給(S)の関係を示したものである。文の( )内には符号又は数字を答え、内には用語を入れよ。なお、図はすべて、横軸に数量を、たて軸に価格をとっている。

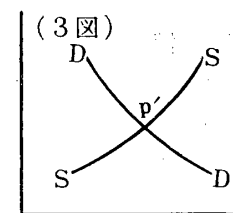
(1) 価格が高くなれば

( )は増加し、価格が低ければ( )は減少する。この関係を示すのが( )図である。価格が低ければ( )が増加し、価格が高ければ( )は減少する。この関係を示すのが( )図である。



(2) 第3図で考えてみると

Dの曲線が交わる点P'で定まる価格を価格という。価格にはこのほかに、政府が法令で定める価格、さらに、少数の大企業がカルテルやトラストにより、他の企業とのが行なわれないため、ある程度かたにきめる価格がある。



(テストは中3の1クラスと高3の1クラスについて46年11月実施)

結果は20点満点で、中3の平均=16.2 高3の平均=18.4で、両者にそれ程差はない。

2) <中3>「消費財を生産する工業と生産財を生産する工業の関係を説明せよ」

2') <高3>

国民経済が、年々同じ規模で生産を続けているとすれば、生産過程で消費された生産手段に等しいだけの生産財と、賃金と全剰余部分との合計に相当する消費財とが年々生産されなければならない。

問 下線のことについて、次の条件で表式によって証明せよ。

- ① 第1部門と第2部門の生産物は60兆円と30兆円(2:1)  
 ② 不変資本(C)と可変資本(V)の比は(4:1)  
 ③ 剰余価値(M)率は100%とする。  
 結果の比較(1クラスずつ)

		◎	○	◇	×
中 3		13	15	10	7
高 3		8	19	9	8

中3でも、かなり理解しているし、むしろ、高3で数式がでてくると不成績である。中3の教科書では次のような記述がある。「消費財を生産する工業は、生産財を生産する部門で働く人々に、その生活に必要な消費財を供給する。また、生産財を生産する工業は、生産財・消費財いずれを生産する部門にも生産財を供給する。このように、消費財と生産財とは、たがいに助け合っているのであるから、両部門がともに発展することがのぞましい。」<sup>(4)</sup>

従って、中3の場合でも、第1部門(生産財生産)第2部門(消費財生産)の関係を理解させることができる。しかし問題は、それだけに止まらせてはならない。資本の私的所有と、利潤追求の自由競争の下では第1部門と第2部門の不均衡が発生するところまで学習を深める必要があろう。しかし、中3の段階では、それらを教科書はふれていないし、高校でも正しくとりあげているものが少ない。そのために、景気変動や経済恐慌の問題を単に商品に対する需要と供給の関係だけの説明に止まっている。

中3でも、資本の回転や再生産、利潤の説明は教科書に出てくる。しかし、利潤が「もとで」をつかった単なる「もうけ」としてではなく資本主義の生産関係のもとで生産過程において、労働の生み出す価値>労働力の価値→剰余価値の現象形態として、把えさせる必要がある。中3では初步的理解に止めるとしても、少なくとも、高校では、資本の本質にふれないで経済の構造をいうことはできないであろう。しかるに現行教科書は、それらをほとんど回避している。それでいて、現代日本経済の高度成長などの記述がむやみにふえている。Basic Conceptの学習を無視した経済の政策的記述の教科書は、教材の構造化、社会科学に基づく内容の精選を通じて批判的に再構成されなければならない。

アメリカでは社会科について、近年「Content Objectives Other Than Responsible Citizenship」<sup>(6)</sup>の主

張がある。しかるに我が国では「経済」についての学習を公的分野に解消し、社会科学の教科性を否定するという逆行を進めているといえる。

#### 4. 全体の構成(大綱試案)

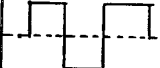
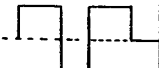
ここでは、詳細にふれる余裕がないので、全体の構成について大綱的な試案に止める。

主題 「社会に生きる人間の発展と課題」

中1 日本人の生活舞台とその歴史

中2 世界の中の日本

中3 現代社会と人間

中1(4/週)	中2(4)	中3(5)
日本の地理  日本の歴史	世界の地理  日本と世界の歴史	経 済 → 政 治 → 現代社会の諸問題 現代の歴史 (第1次大戦以後)

中1・中2については、社会科教科構造検討(1)にふれられている。中3について、大綱試案を次のように考えてみた。

##### I 経済のしくみと、我々の生活

1. 資本主義経済はどのように成立してきたか
2. 資本主義経済のしくみとはたらき
  - (1) 生産のしくみと、資本の運動
  - (2) 市場、価格、流通、消費、国民所得
  - (3) 資本の集中と独占
  - (4) 金融のしくみとはたらき
  - (5) 財政のしくみとはたらき
  - (6) 現代の資本主義と社会主義経済

##### II 政治と我々の生活

1. 社会集団と統制
2. 人権の拡大
3. 民主政治と日本国憲法
  - (1) 民主政治と憲法
  - (2) 民主政治のしくみとはたらき
  - (3) 地方自治と住民の権利

##### III 現代社会の諸問題(例えば)

- (1) 産業構造の変化と現代の経済問題(農業、工業、貿易問題など)
- (2) 社会の変ばうと家庭生活
- (3) 労働問題と社会保障

##### VI 国際関係と世界の平和(現代史学習と関連づける)

1. 国際関係と国際組織
2. 平和への努力、我々はどう進むか

## 現代の歴史

### I 第一次世界大戦後の世界と日本

1. 第一次世界大戦とロシア革命 2. 大戦後の国際関係 3. 日本の政党政治（原内閣から護憲運動）と社会の動き 4. 欧米諸国（ソ連・アメリカ・イギリスを中心に）の動き 5. 大恐慌と日本の歩み 6. ドイツ、イタリアのファシズム

### II 第二次世界大戦と日本

1. 日本の軍国主義
2. 第二次世界大戦と日本の敗戦

### III 新しい日本と世界

1. 占領下の日本 2. 日本国憲法 3. アジア・アフリカの独立と冷たい戦争 4. 国民生活と経済復興 5. 世界の中の日本——最近の国際関係と平和問題——

## 〔注〕

- (1) ≒Social Studies and Sosial Siences≒ By ACLS/NCSS (1962)
- (2) 田中良治「中学公民，基本的事項の精選と単元構成」社会科教育 №80 その他
- (3) 文部省「中学校指導書社会編」 P.273
- (4) 前掲(1) 所収論文 ≒Economics≒  
その概要は，  
The Content of Economics of in the school an  
ovevriew of the economic system  
1. What does the economy produce, and  
how ?  
2. Economic Growth and Stability  
3. The Distribution of Income  
4. Comparison of Economic Systms  
5. Inportance of Analytical Concepts and  
Institution
- (5) 日本書籍「中学社会 3」 P.108
- (6) 前掲書 (1) ≒Economics≒ P.131~133